

1 平成25年度天草市経済の概要

	H24年度	H25年度
○ 経済成長率 (市内総生産額の比較)	1. 0%プラス 1. 1ポイント上昇	(207,738,856 千円 → 209,807,568 千円) (0.1%マイナス → 1.0%プラス)
○ 市民所得 (市内総生産額の比較)	▲0. 6%マイナス 0. 7ポイント下降	(172,453,894 千円 → 171,485,758 千円) (0.1%プラス → 0.6%マイナス)

[日本経済の概要]

日本の経済は、平成24年秋以降、アベノミクス効果から円安方向へ動き、株価は上昇しました。また、エコカー補助金の終了に伴う反動減から自動車販売は低迷していましたが、平成25年度後半から持ち直しました。

平成25年の景気の持ち直しを最初にけん引した個人消費では、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善が背景となっています。

その後、アメリカや中東向けの自動車輸出の増加や尖閣諸島を巡る状況の影響で落ち込んだ中国向け輸出の持ち直しなどを背景に成長を押し上げました。

さらに、東日本大震災からの復旧・復興を背景に公共投資も継続的に成長を下支えし、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要などの影響も見られました。

このような動きが見られた結果、平成25年度の日本経済成長率は名目+1.8%、実質+2.1%となっています。

[熊本県の概要]

熊本県の経済は、九州北部豪雨や海外経済の減速などから、平成24年後半にかけて厳しい状況でしたが、金融緩和や財政出動などのアベノミクス効果を背景に、平成25年にかけて徐々に回復の動きが見られました。

その後、平成25年央以降に海外需要の持ち直しや円高の是正、九州北部豪雨災害復旧工事の本格化などがありました。

さらに、個人消費や住宅着工で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が見られた一方で、年度末にかけて増税に対する警戒感などから消費マインドの低下がみられました。

このような動きが見られた結果、平成25年度の熊本県の経済成長率は、名目▲0.1%、実質+0.1%となっています。

[天草市の概要]

平成 25 年度の天草市の経済成長率は前年度比 1.0%のプラス成長となっています。産業別に見ると、第 1 次産業は 8.7%の減少となっており、この主な要因として、水産業の 16.2%減少及び農業の 4.4%減少が挙げられます。次に、第二次産業では 16%増加となっており、この主な要因として、建設業の 24.4%増加であり、これは本市の普通建設事業費(公共土木・建築)が前年度より 38.8%増加していることも影響していると思われます。次に、第 3 次産業では、0.3%の減少となっており、この主な要因として、金融・保険業の 3.5%減少及び不動産業の 1.8%減少が挙げられます。

また、市民所得については対前年度比 0.6%の減少となっています。主な要因として、財産所得(非企業部門)は増加しているものの、雇用者報酬、企業所得(法人企業の分配)の減少が揚げられます。また、市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は 2,020 千円で 1.1%の増加となっています。

家計所得については対前年度比 1.1%と増加しております。雇用者報酬のみが減少、個人企業所得、家計の財産所得、その他の経常移転等は増加しております。家計所得を総人口で割って算出した「一人当たり家計所得」は、2,626 千円(対前年度比 2.8%)と大幅に増加しています。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。)

(各項目別解説)

■市町村内総生産(生産側)

平成 25 年度市町村内総生産額(生産側)は、209,807,568 千円(対前年度比 1.0%)となっています。

産業別にみると、構成比が高い順に、建設業(対前年度比 24.4%)、林業(同 20.0%)、電気・ガス・水道業(同 11.1%)の増加率となっています。

また、寄与度からみると、建設業(寄与度 1.6%)、サービス業(同 0.5%)などがプラスに寄与し、水産業(同▲0.5%)、不動産業(同▲0.3%)などがマイナスに寄与しました。

<第一次産業>

平成 25 年度総生産額は、10,394,361 千円(対前年度比▲8.7%)で、農業、水産業ともに減少しています。水産業では、浅海養殖業が減少したことによるものです。

<第二次産業>

平成 25 年度総生産額は、25,327,117 千円(対前年度比 16.0%)で、建設業が大きく増加しています。校舎や体育館の建設事業に伴い、公共・民間において土木・建築ともに増加している状況です。

<第三次産業>

平成 25 年度総生産額は、172,325,034 千円(対前年度比▲0.3%)で、金融・保険業、不動産業で減少したものの、電気・ガス・水道業で大きく増加したほか、卸売・小売業、運輸、情報通信業、サービス業でも増加し、全体として増加しています。

■市町村民所得(総額)

平成 25 年度の市民所得は、171,485,758 千円(対前年度比▲0.6%)と減少しています。項目別にみると、雇用者報酬は 104,461,133 千円(同▲0.2%)、財産所得は 12,569,633 千円(同+8.0%)、企業所得は 54,454,992 千円(同▲3.0%)となっています。市民一人当たり市民所得は 2,020 千円(同+1.1%)と増加しています。

<雇用者報酬>

雇用者報酬は 104,461,133 千円(対前年度比▲0.2%)となっています。

これを項目別に見ると、市民所得の5割強を占める賃金・棒給が 87,466,111 千円(同▲0.2%)、雇主の社会負担が 16,995,022 千円(同▲0.4%)と減少し雇用者報酬全体で減少しています。

なお、雇主の社会負担の内訳をみると、社会保険料などの雇主の現実社会負担が 13,633,022 千円(同 0.0%)、退職金などの雇主の帰属社会負担が 3,362,000 千円(同▲2.2%)となっています。

<財産所得>

財産所得は、受取が 14,844,339 千円(対前年度比 6.0%)、支払 2,274,706 千円(同▲3.7%)となり、受取から支払を差し引いた財産所得は 12,569,633 千円(同 8.0%)となっています。一般政府部門、家計部門、対家計民間非営利団体の全ての部門で増加した結果となっています。

<企業所得>

企業所得は、54,454,992 千円(対前年度比▲3.0%)となっています。

民間法人企業は 23,194,376 千円(同▲8.0%)、公的企業は 1,031,916 千円(同▲13.0%)、個人企業は 30,228,700 千円(同 1.7%)となっており、民間法人企業及び公的企業で大きく減少しています。

■家計所得

平成 25 年度の家計所得は 222,907,397 千円(対前年度比 1.1%)と増加しています。家計所得とは、雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得に社会保障給付とその他の経常移転(純)を加えたものであり、これを項目別で見れば、前述の市町村民所得(総額)の状況に加え、社会保障給付で 89,082,441 千円(同 0.1%)、その他の経常移転(純)で

7,211,199 千円(同+14.0%)となっています。市民一人当たり家計所得は 2,626 千円(同 2.8%)と増加しています。

< 社会保障給付 >

社会保障給付については、89,082,441 千円(対前年度比 0.1%)となっています。

< その他の経常移転(純) >

その他の経常移転(純)とは、損害保険等や贈与金・その他の仕送り金の受取金から支払金を差し引いた純増分ですが、平成 25 年度はその他の経常移転が大きく、7,211,199 千円(対前年度比 14.0%)となっています。